



平成 21 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長兼CEO 茂木眞一
問合せ先 取締役CFO 藤田宇明
電 話 03-5637-0505

平成 21 年 1 月期業績予想（連結・個別）との差異に関するお知らせ

当社が平成 20 年 3 月 26 日付「平成 20 年 1 月期 決算短信（連結）」にて公表しました平成 21 年 1 月期（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）業績予想（連結・個別）との間に差異が生じることとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値との差異

平成 21 年 1 月期（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	12,700	200	140	100
今回修正予想（B）	12,375	93	4	71
増減額（B-A）	△324	△106	△135	△28
増減率	△2.5	△53.2	△96.9	△28.3
（ご参考） 前期実績（平成 20 年 1 月期）	12,915	△1,193	△1,177	△1,822

2. 個別業績予想との差異

平成 21 年 1 月期（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	10,900	200	140	100
今回修正予想（B）	11,103	387	381	124
増減額（B-A）	203	187	241	24
増減率	1.8	93.8	172.1	24.5
（ご参考） 前期実績（平成 20 年 1 月期）	11,395	△764	△724	△2,178

3. 業績予想との差異が生じた理由

経済情勢は、上期はガソリン価格の高騰等による生活必需品の値上げが起こり、下期は米国の金融危機を発端に世界規模の金融・経済危機に陥り、企業収益を大幅に圧迫してお

り、深刻な不況となりました。この状況から、雇用情勢が不安定となり、消費者の収入に増加が見られず、消費者心理の冷え込みの煽りを受け、多くの企業の売上が前年に比べ減少しております。当社グループが属するカジュアルウェア業界においては、上期は各社の出店の広がりによる競合激化や売れ筋商品不在・天候不順などによる需給ギャップの乱れがおり、下期は多くの企業と同様に売上が失速しております。

こうした中、個別業績につきまして、売上高は、新規ブランド「RUSS-K」が順調に立ち上がり、卸事業が伸長したことにより小売事業の落ち込みを補い、当初予想していた数値を若干上回りました。一方でレディースカジュアルウェア SPA 業態「pour le mieux」(プーレミュー)の全店閉鎖に伴う家賃地代関連費用や自社物流倉庫の効率化と中国物流の稼働率が向上し物流関連費用の抑制による固定費を含む販売費及び一般管理費が予測以上に大きく改善したことから、営業利益・経常利益及び当期純利益ともに当初予想していた数値を上回ることとなりました。

しかしながら、連結業績につきましては、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社の業績に関して、小売事業を中心としており上期は各社の出店の広がりによる競合激化や売れ筋商品不在・天候不順などによる需給ギャップの乱れがおり、下期は多くの企業と同様に売上が失速しております。こうした中、売上が既存店ベースでは前年より改善しているものの総規模では、当初予想していた数値に届かない結果となりました。また、売上総利益も一部過剰在庫になっていた季越品を処分したことにより減少いたしました。これらの影響から、営業利益・経常利益及び当期純利益は当初予定を下回ることとなりました。以下がパイオニアトレーディング株式会社の期初計画と実績との差異となります。

また、当期純利益に関しましては、個別と以下のパイオニアトレーディング株式会社の当期純利益を合算した額と連結業績における当期純利益の額に大幅な差異があります。これは、個別業績において株式会社クリムゾンから連結子会社パイオニアトレーディング株式会社への貸付金を行っており、その一部について回収不能の可能性があるととして、貸倒引当繰入を特別損失として計上しておりますが、この引当繰入は、親子間取引におけるものであるため、連結業績においては連結修正仕訳として戻し入れを行っております。その金額は 250 百万であります。

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
期初計画 (A)	1,800	0	0	0
実績 (B)	1,403	△331	△349	△275
増減額 (B-A)	△396	△331	△349	△275
増減率	△22.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 1 月期)	1,571	△380	△407	△470

(注) 内部取引の影響を除いた数値になっております。

以上